

行政視察報告書

総務委員会行政視察

令和元年7月31日(水)～8月2日(金)

視察先 及び 視察事項	・令和元年7月31日(水) 青森県弘前市	1 投票率向上につながる投票環境の整備について
	・令和年8月1日(木) 秋田県秋田市	1 投票率向上につながる投票環境の整備について 2 移住・定住促進対策について
	・令和年8月2日(金) 宮城県仙台市	3 公共施設総合マネジメントの推進について

1 投票率向上につながる投票環境の整備について

(1) 青森県 弘前市

弘前市は、青森県で3番目の人口規模をほこり、農業を基幹産業として米とリンゴの田園都市、特にリンゴは全国一の産地である。

今回、投票率向上のため、共通投票所の導入及び弘前大学への期日前投票所の設置について、視察研修を行った。

ア 共通投票所の導入内容

(ア) H28.4 公職選挙法の改正と H29.3 地方選挙の共通投票所開設で対象経費の2分の1に特別交付税措置が講じられることとなったため、H30.4 市長選挙、市議会議員補欠選挙から導入をした。

イ 開設場所は、商業施設である「ヒロロ」、この設置場所は、ヒロロ内に市有施設があり、また、期日前投票所を H27.4 の統一地方選挙から設置していたため

ウ 設置をするうえでの課題は、既存の投票所と共通投票所のネットワーク化（オンライン化）がスムーズにできるかが課題となり、事前確認も含め特に慎重に実施した。今まで、5つの選挙を実施したが、特に問題が起きなかった。しかし、ネットワーク化（オンライン化）の中で、万が一の事態も想定した対応も考えながらの実施をして行くようだ。

エ 効果は、既存の97投票箇所を含めた98箇所中7番目に多い投票者数となり、一定の効果があったようだ。

オ 今後は、投票所全体のあり方（高齢者が多い地域の投票所や、投票者数の少ない投票所等のあり方）見直し、共通投票所、期日前投票所の増設を検討していくとのことである。

(3) 弘前大学及び商業施設への期日前投票所の設置

ア 投票率向上と若年層への投票環境の整備を目的に H27.4 統一地方選挙から弘前大学と商業施設（ヒロロ）に期日前投票所を設置

イ 設置環境

弘前大学の協力と商業施設内に市施設が入っていたことと、ネットワーク環境が整備できたため、スムーズに設置ができた。

ウ 効果

商業施設のヒロロは、期日前投票所で一番投票者数が多かった。大学は、学生の他に周辺住民の投票者が来た割合が多かった。

エ 課題

商業施設は、事務従事者の確保、大学は学生の投票者が意外と少なく、住民票を移していない学生が多いと思われる。大学内の啓発活動が必要

(2) 秋田県 秋田市

秋田市は、秋田県の県庁所在地であり、米どころ酒どころであるが、今後人口の減少が大きな課題となっている。

今回、秋田市の期日前投票所の設置について視察研修を行った。

ア 秋田市の期日前投票所の内容について

(ア) 10ヶ所の期日前投票所を設置しており、市の施設の他、JR 秋田駅自由通路、商業施設（イオンモール）、秋田大学に設置されている。

(イ) 特徴は、令和元年参議院議員選挙で、投票者数の半数以上（51.06%）の人が、期日前投票をしている。

(ウ) 期日前投票所が、通勤や通院で便利な場所にあったり、交通の便や地域バランスから利便性が良いため、多くの投票者が期日前投票を行っている。

(エ) 秋田大学へ設置の効果は、学生の選挙への意識向上や周辺地域の人が投票に訪れ、地域と大学をつなぐ架け橋となっている。

(オ) 商業施設では、買い物ついでに訪れ気軽に投票できることから、特に若い世代や家族連れの投票が多くなっている。

(カ) 課題は、秋田駅自由通路では、通路のため冷暖房設備がなく、冬の寒さ夏の暑さが課題、商業施設では、施設側の都合で場所が変更になる場合があり、賃借料も発生する。大学では、長期の休みに選挙となった場合の対応、周知の啓発活動等があげられている。

(キ) 今後の対応は、選挙の人材の確保、データ管理のネットワーク化の検討を進めることと、今後の需要を考慮した期日前投票所の増設、身近な地域への設置、地域のバランスを考慮した設置等の検討を行う予定

(3) 感想 (まとめ)

両市とも、投票率向上のために、期日前投票所を商業施設の人が多く集まる場所、若年層が多い大学への設置を積極的に進めていることは良いことである。投票率が低い年代層への投票環境の整備は必要に感じた。

投票所の場所の選定に相手先との協議が大変であり、場所が変更になるなど相手先の協力は不可欠である。

両市とも高齢者への対応、人口減少地区への投票環境の対応等の具体策は、今後、投票所全体のあり方を検討する中で検討するとのことであり、時代が大きく変わる中、有権者の意識をとらえた投票所のあり方の検討は難しく、すぐ投票率の向上に結び付く具体策は少ないが、前向きに取り組む必要があると感じた。

松本市でも、商業施設（イオンモール等）大学（信州大学、松本大学等）への提案と協議を行い、新たな投票所環境の整備が必要であり、弘前市・秋田市の取組みは、参考になる部分が多くあった。

2 移住・定住促進対策について

秋田県 秋田市

秋田県は、国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）の中の、都道府県別総人口の2015年を100とし、2045年を推計した指数が、58.8と全国で一番人口減少が大きい県であり、県庁所在地の秋田市も人口減少対策として力を入れている移住・定住促進事業の視察研修を行った

(参考 長野県 76.9 全国 83.7)

(1) 移住者に対する補助制度

ア 本年度から国の地方創生移住支援事業がスタートしたが、秋田市はH29.8より市独自に移住促進事業を実施し、特に子育て世代の移住促進に力を入れている。国の制度の東京圏移住支援事業も本年度から実施しており、子育て世代には、今まで実施している子育て世代と同額になるように国の制度に市単独で上乘せしている。

イ H30の移住世帯は94世帯260人、うち補助は30世帯となっている。

ウ H31当初予算額は、(新)東京圏移住支援事業 65,377千円、子育て世帯移住促進事業 12,202千円、(新)若者移住促進事業 4,772千円

エ 中小企業者にAターン就職者の増加を目的に、採用支援事業を実施している。

H31当初予算 2,048千円 5社、10名を予定している。

オ 秋田市への移住相談ツアーを実施している。希望の多くは、子供が小学校に入る前の世帯が多い。

カ 東京八重洲に市の移住相談センターを設置している。本年度から相談員を1名増加し、事務員1名相談員2名体制で相談業務を行っている。現在まで月2件ほ

どの相談がある。

(2) 感想（まとめ）

秋田県は将来の人口推計で、全国で一番減少幅が大きい県でもあり、秋田市も積極的に移住・定住促進事業に取り組んでいる話が聞けた。また、移住・定住促進事業の他に69のサポートメニューも用意しており、移住定住事業とセットでの対応も実施している。

松本市も本年度から、国、県、市が共同支援金を支給するUIJターン就業・創業事業補助金を創設する。秋田市の取り組みも今後の事業展開の参考になった。

ただ、秋田市と松本市では、首都圏との距離、自然環境、産業創造条件等の違いもあり、就業先や就業プランと自然環境、子育て環境等の松本の魅力を活かした促進事業に取り組んでいければと感じた。

日本全体で人口が減少する中、東京一極集中から地域への移住を促進することは、必要なことではあるが、同じような事業をどの地域で実施しても、大きな成果は期待できないと思われる。地域の魅力と将来像及びそのための具体的な施策を示し、全国の中から選択してもらえそうな、移住・定住促進事業の検討が必要だと感じた。

3 公共施設総合マネジメントの推進について

宮城県 仙台市

仙台市は、108万の人口規模で、宮城県の県庁所在地、政令指定都市であり、東北地方の最も大きい都市である。

平成23年3月発生 of 東日本大震災の復興計画が平成27年度で終了し、その時期に合わせて、仙台市公共施設総合マネジメントプランを策定し取り組みを進めている内容を視察研修した。

(1) 仙台市の現状

ア 現在の人口は自然減はあるが社会増が上回り、微増の状況である。今後は、人口減少が予想され、人口減少対策が必要な時期になっている。

イ 公共施設は、総面積のうち学校が39.9%、市営住宅が21.6%と多く、子供の減少、復興住宅の対応等が今後の大きな課題となっている。

ウ 公共施設の整備年度別床面積では、合併し政令指定都市となった昭和62年から平成3年の期間の建物が多い、東日本大震災による災害公営住宅整備、被災市営住宅改築が多い。

エ 旧耐震の建築物は、計画的に建替え又は大規模改修を進めている。

オ 震災の復旧、復興で他都市より取り組みは遅れている。

(2) 今後の課題

ア 建物の老朽化の進行と更新コストの増大

長寿命化の取組みを行っても、今後50年間で必要な改修、更新コストは620億円必要、しかし将来の財政見通しでは、587億円の対応となり、33億円不足

イ 総人口の減少、少子高齢化の進展によるニーズ等への変化への対応

ウ 庁内組織体制（連携の図れる）の構築

(3) 仙台市公共施設総合マネジメントプランの策定

ア 平成26年3月に策定、復興計画の終了に合わせて策定をした。

イ 終期を定めないアクションプランとして策定

ウ 5年周期で見直し、変化に的確に対応するプランとした。

(4) マネジメントプランの特徴

ア 現有施設の活用を徹底するため、施設データの整備と把握を行い、回収・更新の優先順位付け、予算編成への活用を行っている。

イ 施設データを市民に示し、施設利用者等の市民とデータを共有し、地域住民が考えるきっかけを作りながら、ニーズへの変化の対応、管理運営の最適化及び市民意見や提案を活かした協働による資産の有効活用を図っている。町内会長会等の集まる場でデータを説明している。

ウ 施設の複合化、建替え時の最適化を図っている。モデル的取り組み事例として、泉区将監地区の市民センター、老人憩の家、児童センターの3つの施設を複合化して計画し、合計面積の縮小を図っている。共有スペースを柔軟に融通する施設としている。

この計画推進には、地域住民と情報を共有するため、ワークショップを開催し、利用者の多様な観点から諸室の使い方についてディスカッションし設計に反映した。本年度は、もう1地区を進めている。

エ 民間活力（PFI,指定管理制度等の活用）の導入

導入事例として、清掃工場、スポーツパーク、天文台整備及び給食センターを3件実施している。現在庁舎の基本計画中であるが、導入可能性調査からPFIにはなじまないとの結果から、導入は見送っている。

オ 推進体制の整備

マネジメント総括課は財政企画課、技術支援統括課と連携を図り、課長級のワーキンググループにより取組み方針の検討、進捗管理を行い、施設所管課と調整をしている。横の連絡体制を整えている。また、予算関係の調整も財政課との調整もマネジメント統括課が行っている。

(5) 感想（まとめ）

公共施設のマネジメント計画の実施は、日本の社会が人口減少に向かう中で、全国の自治体が公共施設の維持管理に避けては通れない計画であり、特に施設の削減

をどのように住民に受け入れてもらうかを理解を得ながら進めることが、一番の課題である。特に仙台市は、東日本大震災後の復興計画が終了し、その後の公共施設マネジメントの推進は、松本市の環境よりも取組みが大変だと感じた。

仙台市は、施設のデータ化により公共施設の現状と課題を把握し、全体像の見える化により住民と情報を共有し、泉区の将監地区で実施しているワークショップ等により、市民の意見や提案を活かした協働の手法を取り入れている。全市的な説明は、町内会長会で説明、マネジメントプランやデータ化の説明を行った。議会も含め、いろんな機会をとらえて説明している。

また、庁内の組織も明確にし、企画立案、調整、予算措置等の流れを明確化し実施している。

松本市も今年度から個別計画を策定していくが、住民の意識と庁内職員の意識をどのように改革していくかが必要になる、皆が知恵を出し、理解しあって実現できることであり、将来の財政負担を見据えた、時代の変化とニーズに対応した取組みをしていくことが大切と感じた。公共施設の更新時期に合わせ、モデルの地区を選定して住民理解を得ていくことも一つの方法であると思う。

令和元年 8月 9日

松本市議会議長 村上幸雄様

総務委員会委員 牛丸仁志